

## 記載例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和●年 ●月 ●日

近江八幡市長 小西 理 様

住 所 滋賀県近江八幡市○○町●番地  
電話 番号 0748-●●-●●●●  
申請者氏名 ○○ ○○  
(※法人の場合は代表者名)

申請者の押印が不要  
となりました

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第26項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

### 記

#### 1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

- ・内容 専門家による指導を4回受け、起業に必要なノウハウを習得
- ・期間 令和●年 ●月 ●日 ～ 令和●年 ●月 ●日

#### 2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号） ○○○○株式会社
- ・本店所在地 滋賀県近江八幡市○○町●番地

個人事業主の方で屋号が（決まっ  
て）ない場合は【空欄】で構いません

#### 3. 設立する会社の資本額 ●●●●万円（会社の場合）

#### 4. 事業の業種、内容

- ・業種 ○○業
- ・内容 ○○のサービス提供

税務署へ開業届を届け出いただく日に  
合わせてください（未定であれば、予  
定で結構です）。

#### 5. 事業の開始時期 令和●年 ●月 ●日

本欄は市が使用しますので  
記入不要です

証明日 令和 年 月 日

近江八幡市長 小西 理 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和4年3月31日まで